

千歳市公営企業経営審議会資料

【資料1】平成30年度千歳市水道事業会計決算 …………… P 1～5

【資料2】平成30年度千歳市下水道事業会計決算 …………… P 7～11

令和元年10月23日
千歳市水道局

資料 1

平成30年度千歳市水道事業会計決算

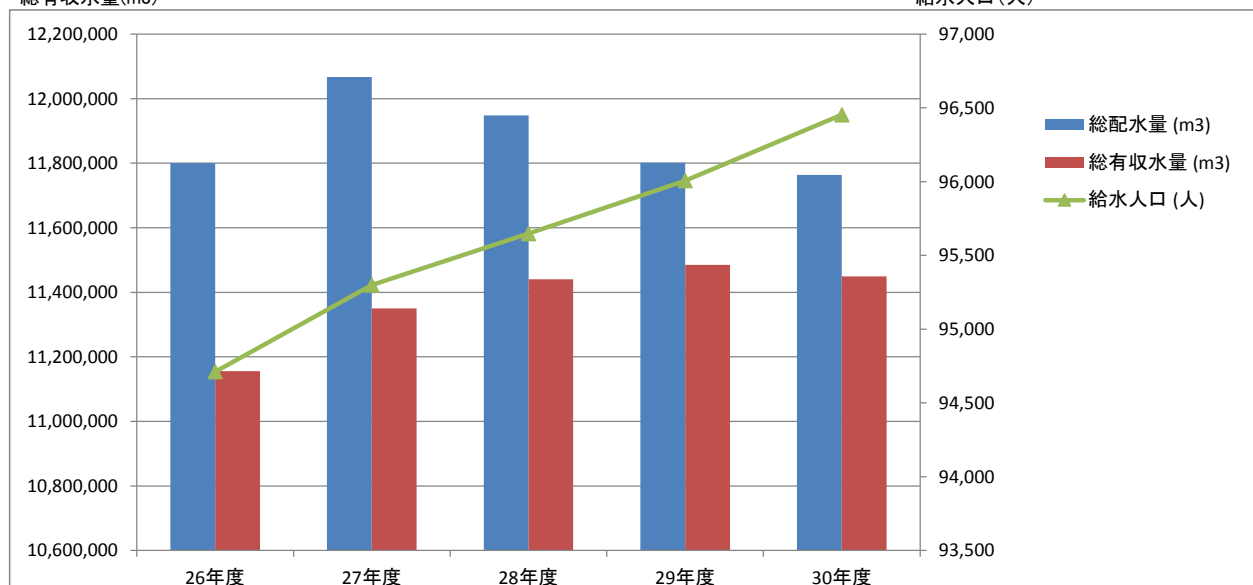
千歳市水道事業会計決算状況

1 業 務 量

事 項	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算
給 水 人 口 (人)	94,712	95,299	95,648	96,007	96,453
上 水 道 (人)	94,550	95,141	95,486	95,863	96,307
簡 易 水 道 (人)	162	158	162	144	146
年 間 総 配 水 量 (m ³)	11,800,188	12,067,239	11,947,843	11,800,802	11,763,307
上 水 道 (m ³)	11,725,821	11,989,070	11,846,807	11,702,230	11,691,374
簡 易 水 道 (m ³)	74,367	78,169	101,036	98,572	71,933
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	11,155,584	11,349,946	11,439,876	11,484,569	11,448,850
上 水 道 (m ³)	11,086,767	11,277,586	11,366,520	11,410,438	11,381,524
簡 易 水 道 (m ³)	68,817	72,360	73,356	74,131	67,326
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	32,330	32,971	32,734	32,331	32,228
上 水 道 (m ³)	32,126	32,757	32,457	32,061	32,031
簡 易 水 道 (m ³)	204	214	277	270	197
新 設 戸 数 (戸)	752	796	955	1,109	1,014

総配水量
総有収水量(m³)

給水人口(人)



2 水道事業会計決算 損益計算書 決算比較

収 益

(単位:千円)

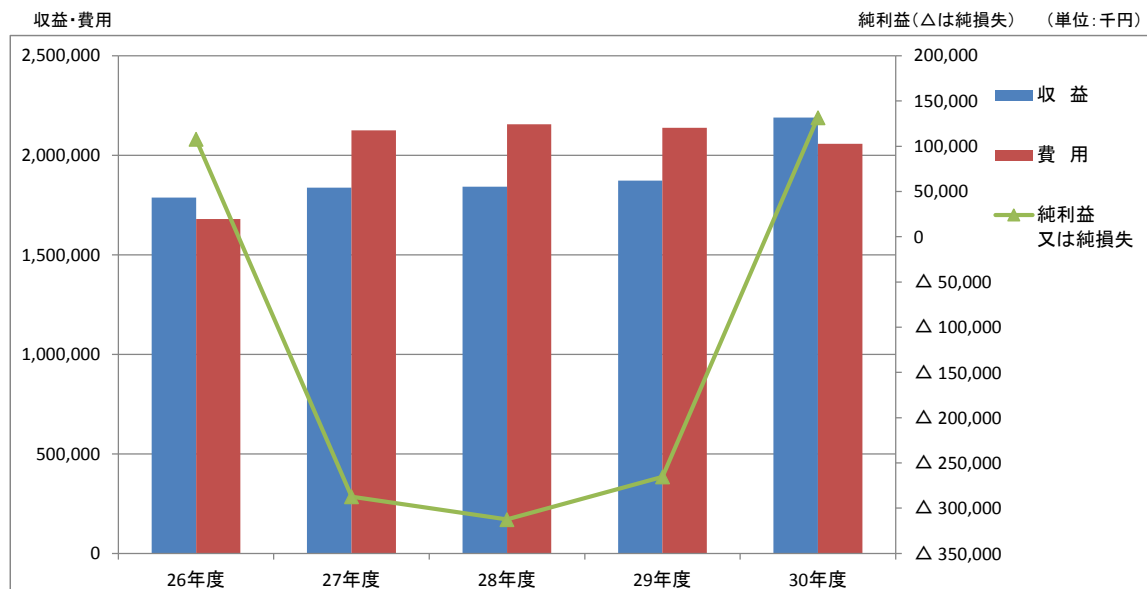
	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算
営業収益	1,600,539	1,621,009	1,633,709	1,657,772	1,869,727
給水収益(水道料金)	1,448,390	1,474,353	1,486,956	1,492,680	1,712,829
上水道	1,436,905	1,462,322	1,474,734	1,480,254	1,701,372
簡易水道	11,485	12,031	12,222	12,426	11,457
他会計負担金	22,359	12,253	12,148	15,727	14,819
その他営業収益	129,790	134,403	134,605	149,365	142,079
営業外収益	187,162	216,465	209,059	215,427	319,842
受取利息及び配当金	791	826	208	170	110
他会計補助金	12,786	12,180	11,608	17,110	112,290
長期前受金戻入	166,993	191,811	189,520	188,026	187,798
雑収益	6,592	11,648	7,723	10,121	19,644
特別利益	0	0	2	1	261
過年度損益修正益	0	0	2	1	261
収 益 計	1,787,701	1,837,474	1,842,770	1,873,200	2,189,830

費 用

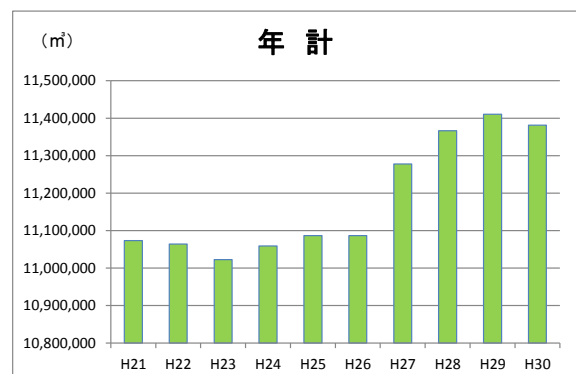
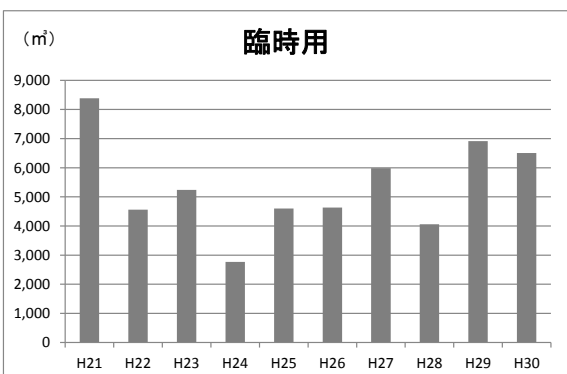
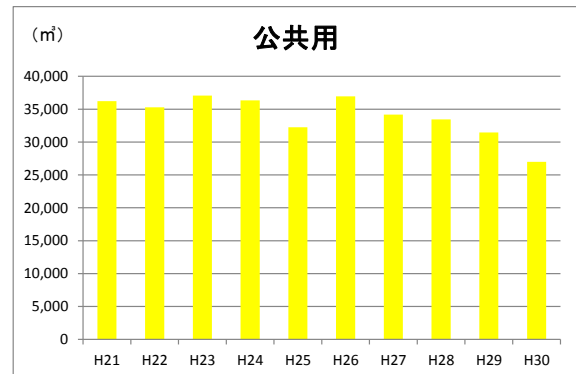
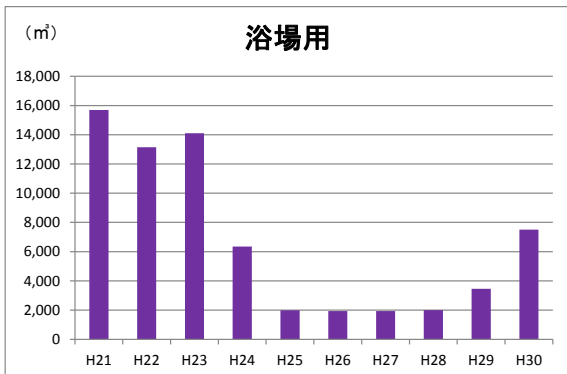
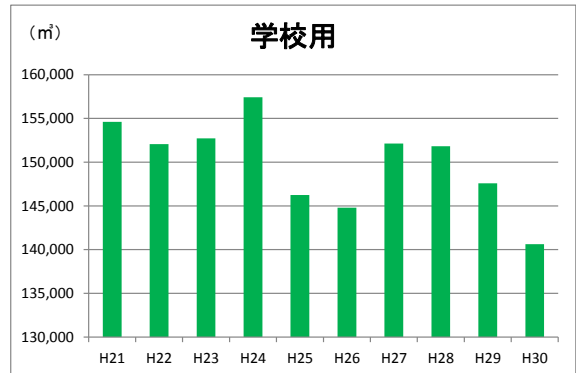
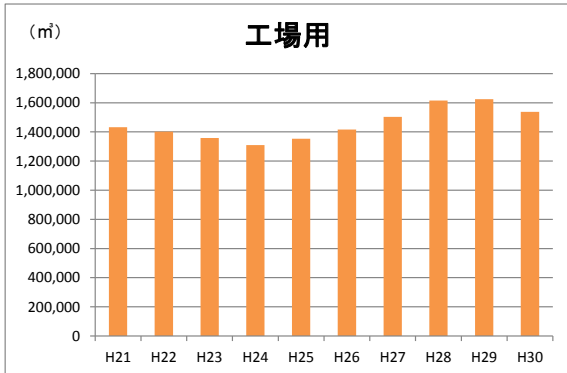
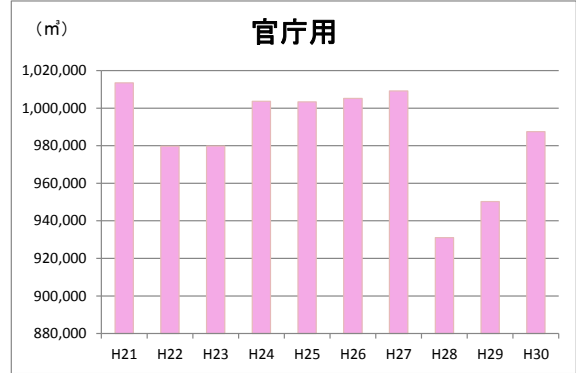
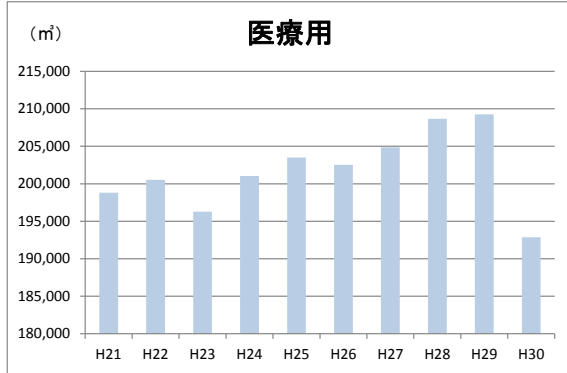
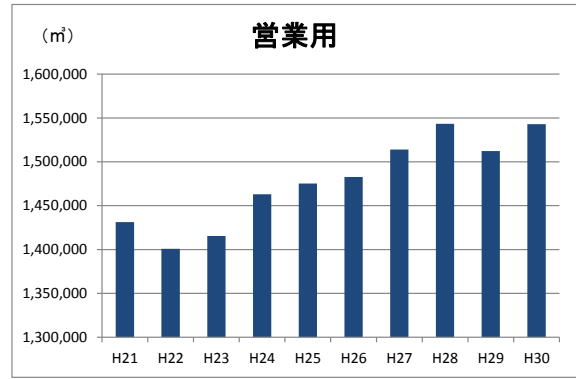
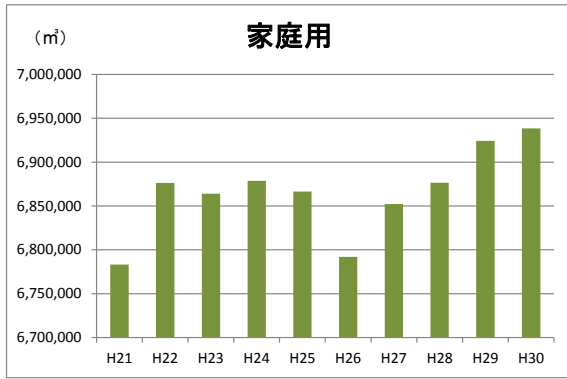
(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算
営業費用	1,322,433	1,956,793	1,995,288	1,984,635	1,906,730
原水及び浄水費	231,326	834,987	840,793	819,685	767,231
配水及び給水費	179,607	166,312	193,446	222,127	220,220
給水設備費	17,128	17,983	16,348	15,352	16,760
簡易水道費	13,528	13,135	13,074	16,278	10,301
業務費	121,097	120,957	123,742	133,753	128,922
総係費	102,379	77,980	90,617	89,726	79,798
減価償却費	643,056	669,938	666,409	667,407	664,710
資産減耗費	14,312	55,501	50,859	20,307	18,788
営業外費用	170,561	167,810	159,698	153,700	151,455
支払利息	165,995	162,814	154,344	145,941	136,951
雑支出	4,566	4,996	5,354	7,759	14,504
特別損失	186,917	259	326	368	236
固定資産売却損	0	0	158	0	0
過年度損益修正損	4,334	259	168	368	236
その他特別損失	182,583	0	0	0	0
費 用 計	1,679,911	2,124,862	2,155,312	2,138,703	2,058,421

当年度純利益(△は純損失)	107,790	△ 287,388	△ 312,542	△ 265,503	131,409
---------------	---------	-----------	-----------	-----------	---------



3 上水道使用量(用途別)比較



平成30年度水道事業会計決算資本的收入及び支出

(単位:千円)

区 分	決算額(税込)
資本的收入	314,606
企業債	294,600
工事負担金	12,939
他会計出資金	7,067
資本的支出	925,666
建設改良費	479,689
資産購入費	21,191
企業債償還金	424,786
不足額	△ 611,060
補填財源	611,060
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	31,111
建設改良積立金	34,550
過年度分損益勘定留保資金	545,399

建設改良費の主な内容

(単位:千円)

増補改良費(事務費を除く)	350,514
経年管等改良工事	280,460
市街地未布設小管網整備	49,696
市内舗装復旧工事	8,100
消火栓更新工事	12,258
施設建設費(事務費を除く)	56,182
名水ふれあい公園トイレ改修工事	9,612
蘭越浄水場外電気計装設備更新工事	46,570
簡易水道施設費(事務費を除く)	12,614
経年管等改良工事	12,614
事務費	60,379

資料 2

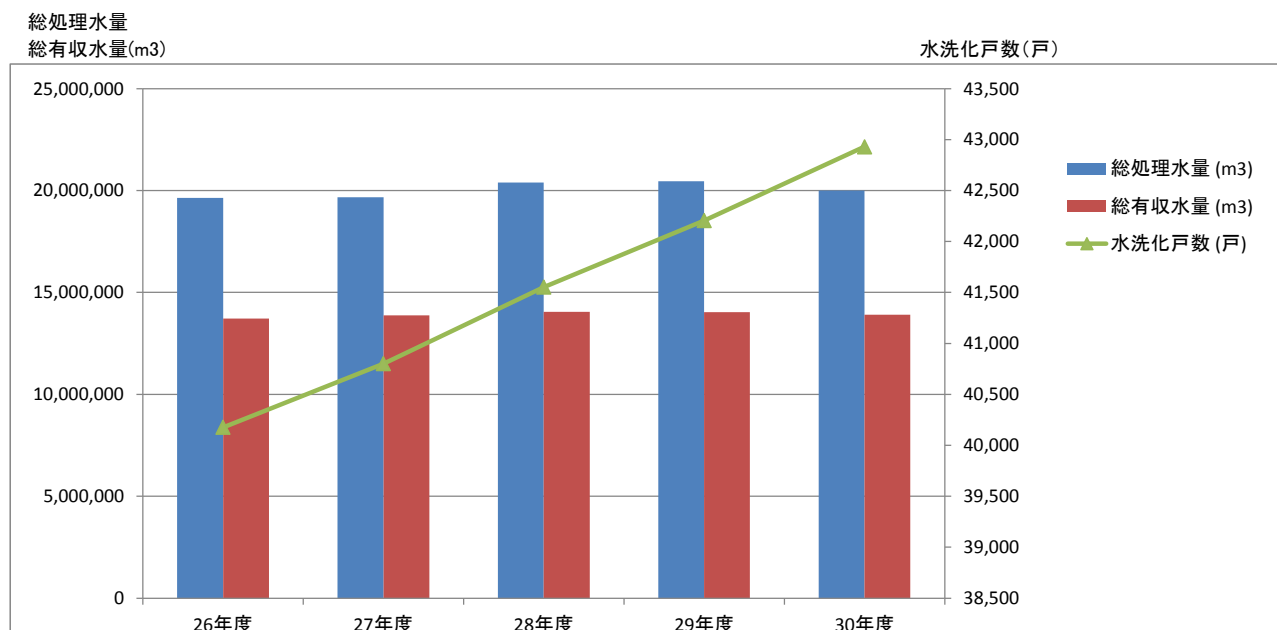
平成30年度千歳市下水道事業会計決算

千歳市下水道事業会計決算状況

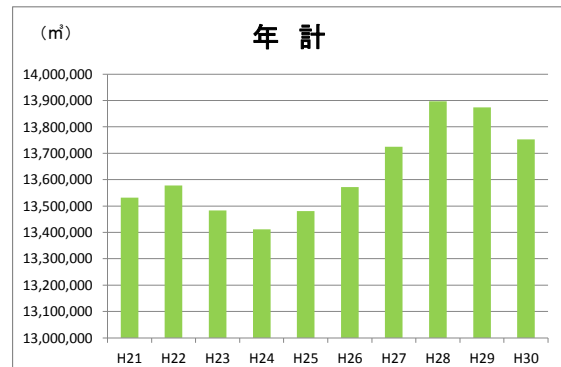
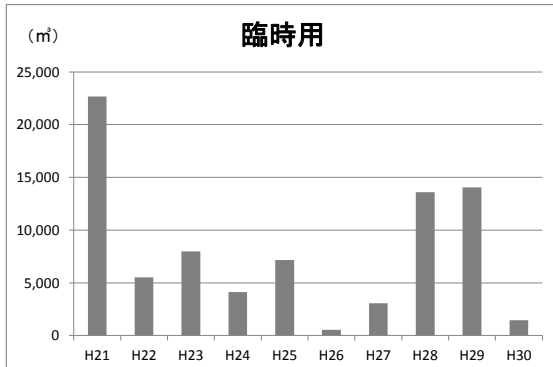
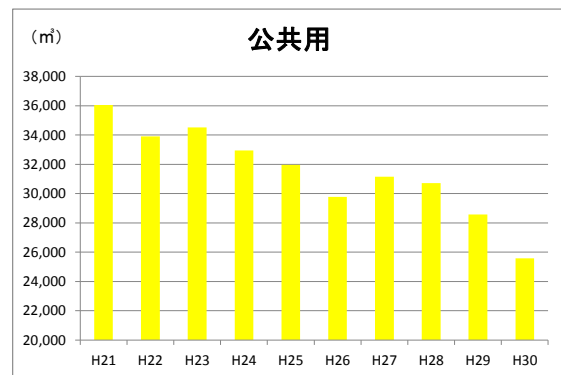
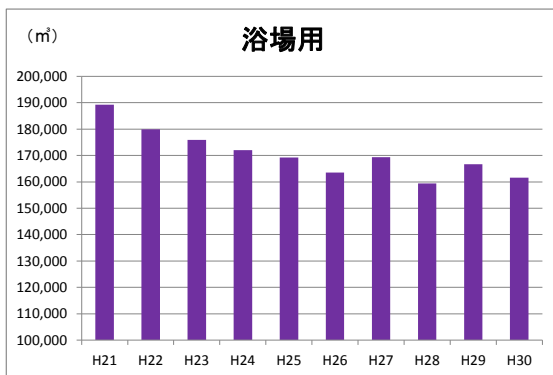
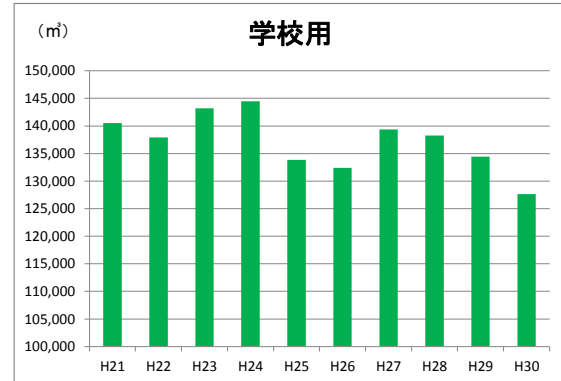
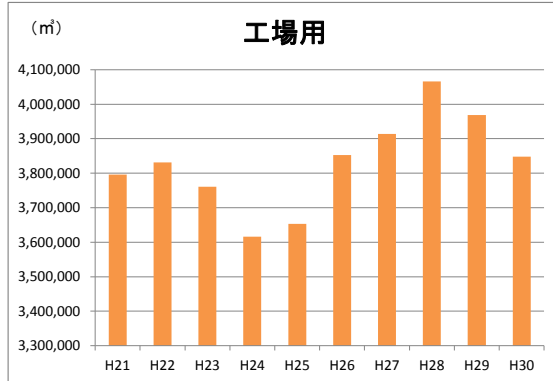
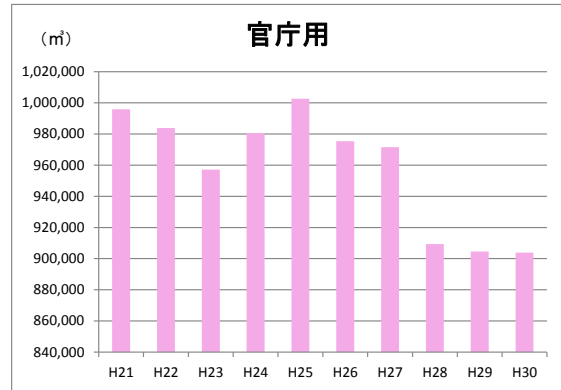
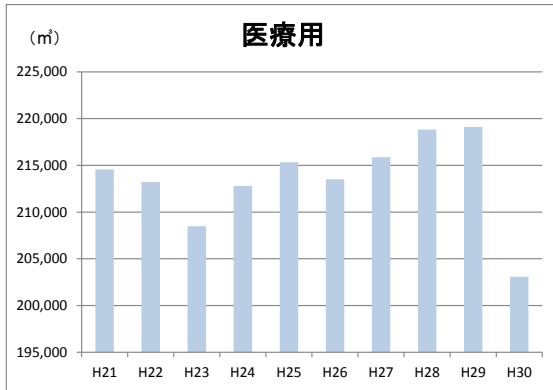
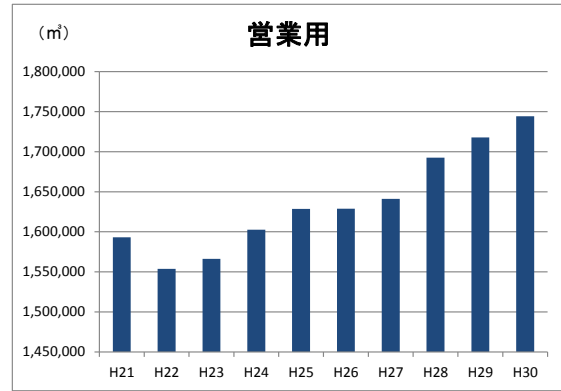
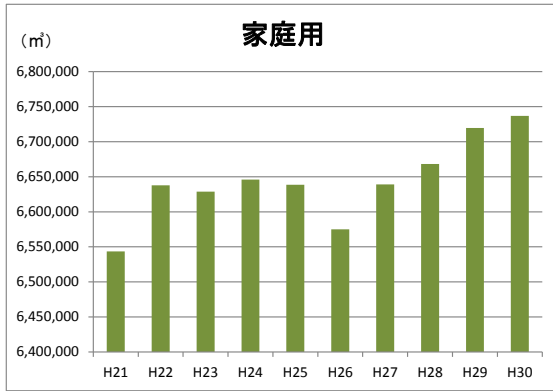
1 業 務 量

事 項	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算
水洗化戸数 (戸)	40,176	40,802	41,552	42,205	42,929
公共下水道 (戸)	40,055	40,671	41,418	42,205	42,929
支笏湖畔特定環境 保全公共下水道 (戸)	121	131	134	—	—
年間総処理水量 (m ³)	19,633,558	19,669,937	20,393,308	20,460,901	20,003,099
公共下水道 (m ³)	19,458,418	19,489,361	20,221,359	20,460,901	20,003,099
支笏湖畔特定環境 保全公共下水道 (m ³)	175,140	180,576	171,949	—	—
年間総有収水量 (m ³)	13,727,095	13,873,985	14,041,795	14,029,281	13,910,497
公共下水道 (m ³)	13,571,765	13,724,423	13,896,950	14,029,281	13,910,497
支笏湖畔特定環境 保全公共下水道 (m ³)	155,330	149,562	144,845	—	—
1日平均処理水量 (m ³)	53,791	53,743	55,872	56,057	54,803
公共下水道 (m ³)	53,311	53,250	55,401	56,057	54,803
支笏湖畔特定環境 保全公共下水道 (m ³)	480	493	471	—	—
浄化槽設置基数 (基)	246	252	259	263	267

※平成29年度より支笏湖畔処理区を千歳処理区に統合したことに伴い、支笏湖畔特定環境保全公共下水道は、公共下水道に統合した。



3 公共下水道使用量(用途別)比較



平成30年度下水道事業会計決算資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	決算額(税込)
資本的収入	423,391
企業債	149,100
国庫補助金	221,362
道補助金	680
分担金及び負担金	3,478
他会計出資金	2,887
他会計負担金	41,834
水洗化貸付事業収入	4,050
(うち繰越工事資金(翌年度繰越額に係る財源充当額))	(8,890)
資本的支出	1,435,686
建設改良費	776,917
資産購入費	4,521
企業債償還金	650,198
水洗化貸付事業費	4,050
不足額(資本的収入から繰越工事資金を除き算出)	△ 1,021,185
補填財源	1,021,185
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	33,544
減債積立金	224,700
繰越工事資金	12,286
過年度分損益勘定留保資金	41,696
当年度分損益勘定留保資金	708,959

建設改良費の主な内容

(単位:千円)

公共下水道整備費(事務費を除く)	697,996
管渠敷設・公共柵設置工事	468,432
浄化センター地震対策施設設置工事(耐震性ゴム伸縮可とう継手)	74,455
浄化センター建築電気設備工事(デジタル電話交換機外)	7,133
浄化センター機械設備工事(洗浄機構付スクリーン式脱水機外)	62,001
浄化センター計装設備電気工事(2系返送汚泥濃度計外)	71,179
スラッジセンター返流水送水設備設置工事(電気・機械・土木)	14,796
個別排水処理施設整備費(事務費を除く)	9,731
合併処理浄化槽設置工事	9,731
事務費	69,190

平成 30 年度
千歳市公営企業会計決算概要

千歳市水道局

目 次

(地方公営企業の概要)

地方公営企業の概要	3
-----------------	---

(平成30年度千歳市水道事業会計決算の概要)

1 決算の概要	6
(1) 総括事項	6
(2) 平成30年度予算との比較	6
(3) 決算比較	6
2 給水人口及び配水量	7
(1) 水道	7
(2) 簡易水道	7
3 用途別給水戸数（使用戸数）及び有収水量	8
4 水道料金の状況	9
(1) 水道料金調定及び収納状況	9
(2) 債権放棄	9
5 建設改良事業の概要	9
6 施設の維持管理の概要	10
(1) 給水装置検査件数	10
(2) 配水及び給水施設修理件数	10
(3) 修繕費推移	10
7 施設や管路の耐震状況	11
(1) 基幹施設	11
(2) 基幹管路	11
8 蘭越浄水場見学者数及び名水ふれあい公園来園者数	11
9 経営分析	12
(1) 経営の健全性・効率性	12
(2) 老朽化の状況	14
(3) 料金の状況	15

(平成30年度千歳市下水道事業会計決算の概要)

1 決算の概要	18
(1) 総括事項	18
(2) 平成30年度予算との比較	18
(3) 決算比較	18
2 処理区域内人口及び処理水量	19
3 用途別水洗化戸数及び有収水量	20
4 下水道料金の状況	21
(1) 下水道使用料調定及び収納状況	21
5 建設改良事業の概要	21
6 施設の維持管理の概要	21
(1) 修繕費推移	21
7 施設や管渠の耐震状況	22
(1) 処理場、ポンプ場施設	22
(2) 管路施設	22
8 浄化センター見学者数及びスラッジセンター見学者数	22
9 経営分析	23
(1) 経営の健全性・効率性	23
(2) 老朽化の状況	25
(3) 料金の状況	26

地方公営企業の概要

地方公営企業の概要

・地方公営企業とは

- ・地方公共団体が、住民の福祉の増進を目的として設置し、経営する企業。
- ・地方公営企業は、提供するサービスの対価である料金収入により維持される。

～官公庁会計と公営企業会計の違い～

- ・官公庁会計は、現金主義(現金の入出金の事実に基づいて会計記録を行う方式)であるが、公営企業会計は、発生主義(経済活動の発生事実に基づき記帳する方式)である。
- ・官公庁会計の予算は、将来の支出を制限し、最小に見積もられた支出に対して収入を予定する。つまりは、歳出の規制に重点を置いているが、公営企業会計の予算は、企業会計における最大の経済性を発揮するように作られ、収入を増加させる見込みがあるときは支出の増加に対して制限を加えることはない。予算で支出を縛る方法ではなく、予算と決算の双方を重視している。
- ・官公庁会計では、全ての収入を歳入、全ての支出を歳出として、それぞれの合算を差し引いた上で剰余金を計算する。一方、公営企業会計では、収益的収支と資本的収支を区分する。
 (※収益的収支……1年間の経営成績を表すもの)
 (※資本的収支……施設の建設・改良等の事業費とその財源を表すもの)
- ・公営企業会計は、資産、負債及び資本の概念がある。「資産」は資金の運用形態を示し、「負債及び資本」は、資金の調達方法等を示す。 ※資産＝負債＋資本

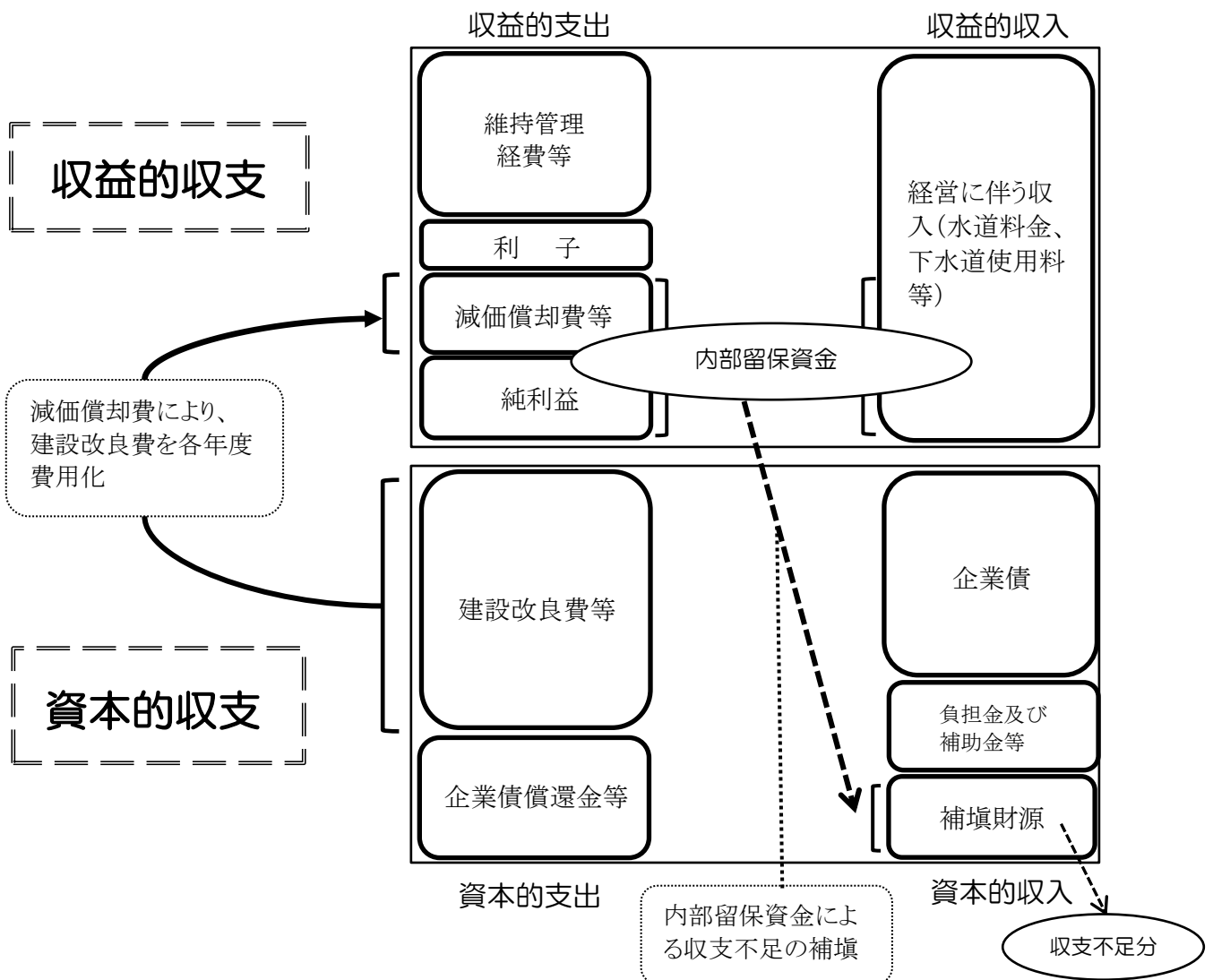


図1 収益的収支と資本的収支の関係

平成 30 年度千歳市水道事業会計決算の概要

平成30年度千歳市水道事業会計決算状況

1 決算の概要

(1) 総括事項

平成30年度の水道事業は、管路を耐震化するための布設替えや経年化した電気計装設備の更新などの施設整備を計画的に進めたほか、施設及び管路の適切な維持補修を行いながら、災害に強い水道の構築に努めた。また、水道事業に対する市民理解の促進やサービス向上を図るため、水道事業などに関する情報提供を充実したほか、名水ふれあい公園の整備を行った。

経営状況について、収入面では有収水量が予定量に対して137千立方メートルの減であったことから、給水収益は予算と比較し34,946千円の減となった。これに対し支出では、主に物件費の節減に努めた結果、営業費用で予算と比較し、103,536千円の減となったことから、収支差引額は予算より78,975千円増の170,333千円となり、純利益を計上した。なお、受水費の増加を要因とする収支ギャップを解消するために料金改定を行ったことから、給水収益は前年度と比較し14.7%の増となっている。

今後については、安定的な事業を継続するため、更に収支改善を図るとともに、経年化した設備や管路の更新を計画的に行うことにより、経営基盤の強化を図っていくこととする。

(2) 平成30年度予算との比較(税込)

① 収益的収支

収入	平成30年度予算	平成30年度決算	予算額に対する増減	執行率
	2,363,465千円	2,335,303千円	△28,162千円	98.8%

支出	平成30年度予算	平成30年度決算	不用額	執行率
	2,272,107千円	2,164,970千円	107,137千円	95.3%

収益的収入においては、予算額2,363,465千円に対して、決算額は2,335,303千円となり、予算額に対する増減は、28,162千円の減となった。また、収益的支出においては、予算額2,272,107千円に対して、決算額は主に委託料や修繕費等の物件費が減少したことにより、2,164,970千円となり、107,137千円が不用額となった。

② 資本的収支

収入	平成30年度予算	平成30年度決算	予算額に対する増減	執行率
	349,047千円	314,606千円	△34,441千円	90.1%

支出	平成30年度予算	平成30年度決算	不用額	執行率
	967,600千円	925,666千円	41,934千円	95.7%

資本的収入においては、予算額349,047千円に対して、決算額は314,606千円となり、予算額に対する増減は、34,441千円の減となった。また、資本的支出においては、予算額967,600千円に対して、決算額は925,666千円となり、41,934千円が不用額となった。

(3) 決算比較

① 収益的収支(税抜・損益計算書)

	平成30年度決算(A)	平成29年度決算(B)	平成28年度決算	平成27年度決算	平成26年度決算	増減(A)-(B)
収入	2,189,830千円	1,873,200千円	1,842,770千円	1,837,474千円	1,787,701千円	316,630千円
支出	2,058,421千円	2,138,703千円	2,155,312千円	2,124,862千円	1,679,911千円	△80,282千円
純利益 (△純損失)	131,409千円	△265,503千円	△312,542千円	△287,388千円	107,790千円	396,912千円
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	△291,912千円	△26,409千円	0千円	57,520千円	57,130千円	△265,503千円
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△160,503千円	△291,912千円	△312,542千円	△229,868千円	164,920千円	131,409千円

平成29年度決算は、265,503千円の純損失を計上したが、平成30年度決算は、水道料金の引上げ等により、131,409千円の純利益を計上した。

② 資本的収支(税込)

	平成30年度決算(A)	平成29年度決算(B)	平成28年度決算	平成27年度決算	平成26年度決算	増減(A)-(B)
収入	314,606千円	406,206千円	386,671千円	385,049千円	575,872千円	△91,600千円
支出	925,666千円	902,041千円	891,011千円	901,268千円	1,082,630千円	23,625千円
差引	△611,060千円	△495,835千円	△504,340千円	△516,219千円	△506,758千円	△115,225千円
補填財源	611,060千円	495,835千円	504,340千円	516,219千円	506,758千円	115,225千円

資本的収支は、平成29年度決算が△495,835千円に対し、平成30年度決算は、企業債借入額の減少等により△611,060千円となった。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、過年度分損益勘定留保資金等で補填した。

③ 補填財源

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
前年度繰越分	759,915千円	703,637千円	747,229千円	819,810千円	790,680千円
当年度発生分	526,868千円	552,113千円	460,748千円	443,638千円	535,888千円
当年度補填財源内訳	611,060千円	495,835千円	504,340千円	516,219千円	506,758千円
消費税資本的収支調整額	31,111千円	30,670千円	30,338千円	31,442千円	45,405千円
減債積立金	—	—	5,400千円	4,200千円	7,000千円
建設改良積立金	34,550千円	—	67,450千円	—	—
過年度分損益勘定留保資金	545,399千円	465,165千円	401,152千円	480,577千円	454,353千円
補填後残額(次年度繰越分)	675,723千円	759,915千円	703,637千円	747,229千円	819,810千円

2 給水人口及び配水量

(1) 水道

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
給水区域内人口	96,414人	95,970人	95,594人	95,251人	94,652人
給水区域内戸数	46,272戸	45,496戸	44,993戸	44,289戸	43,589戸
給水人口	96,307人	95,863人	95,486人	95,141人	94,550人
給水戸数	42,713戸	41,871戸	41,121戸	40,481戸	39,961戸
普及率	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
総配水量	11,691,374m ³	11,702,230m ³	11,846,807m ³	11,989,070m ³	11,725,821m ³
石東企業団からの受水量	2,554,984m ³	2,554,990m ³	2,554,973m ³	2,562,763m ³	1,459,996m ³
漁川浄水場受水量	1,459,990m ³	1,459,993m ³	1,459,974m ³	1,464,760m ³	1,459,996m ³
千歳川浄水場受水量	1,094,994m ³	1,094,997m ³	1,094,999m ³	1,098,093m ³	—
1日最大配水量	36,675m ³	37,702m ³	36,142m ³	37,607m ³	37,198m ³
1日平均配水量	32,031m ³	32,061m ³	32,457m ³	32,757m ³	32,126m ³
1人1日平均配水量	333 ^{リットル}	334 ^{リットル}	340 ^{リットル}	344 ^{リットル}	340 ^{リットル}
有収水量	11,381,524m ³	11,410,438m ³	11,366,520m ³	11,277,586m ³	11,086,767m ³
有収率	97.3%	97.5%	95.9%	94.1%	94.6%

(2) 簡易水道

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
給水区域内人口	146人	144人	162人	158人	163人
給水区域内戸数	93戸	87戸	94戸	93戸	90戸
給水人口	146人	144人	162人	158人	162人
給水戸数	155戸	128戸	122戸	123戸	119戸
普及率	100%	100%	100%	100%	99.4%
総配水量	71,933m ³	98,572m ³	101,036m ³	78,169m ³	74,367m ³
1日最大配水量	325m ³	411m ³	418m ³	329m ³	398m ³
1日平均配水量	197m ³	270m ³	277m ³	214m ³	204m ³
1人1日平均配水量	1,350 ^{リットル}	1,875 ^{リットル}	1,709 ^{リットル}	1,352 ^{リットル}	1,258 ^{リットル}
有収水量	67,326m ³	74,131m ³	73,356m ³	72,360m ³	68,817m ³
有収率	93.6%	75.2%	72.6%	92.6%	92.5%

3 用途別給水戸数(使用戸数)及び有収水量

区分	平成30年度			平成29年度			平成28年度			
	戸数	有収水量	構成比率	戸数	有収水量	構成比率	戸数	有収水量	構成比率	
水道	家庭用	40,350戸	6,938,444m ³	61.0%	39,547戸	6,924,313m ³	60.7%	38,831戸	6,876,404m ³	60.5%
	営業用	1,825戸	1,543,008m ³	13.5%	1,791戸	1,512,304m ³	13.2%	1,770戸	1,543,280m ³	13.5%
	医療用	88戸	192,869m ³	1.7%	88戸	209,265m ³	1.8%	86戸	208,676m ³	1.8%
	公用・公共用	285戸	1,155,041m ³	10.1%	281戸	1,129,265m ³	9.9%	274戸	1,116,328m ³	9.8%
	工場用	161戸	1,538,143m ³	13.5%	157戸	1,624,915m ³	14.2%	155戸	1,615,768m ³	14.2%
	浴場用	3戸	7,513m ³	0.1%	3戸	3,464m ³	0.1%	2戸	2,004m ³	0.1%
	その他	1戸	6,506m ³	0.1%	4戸	6,912m ³	0.1%	3戸	4,060m ³	0.1%
	合計	42,713戸	11,381,524m ³	100.0%	41,871戸	11,410,438m ³	100.0%	41,121戸	11,366,520m ³	100.0%
簡易水道	家庭用	109戸	9,553m ³	14.2%	83戸	9,598m ³	12.9%	77戸	10,158m ³	13.8%
	営業用	26戸	50,125m ³	74.4%	25戸	55,669m ³	75.1%	25戸	54,118m ³	73.8%
	医療用	1戸	61m ³	0.1%	1戸	62m ³	0.1%	1戸	59m ³	0.1%
	公用・公共用	19戸	7,587m ³	11.3%	19戸	8,802m ³	11.9%	19戸	9,021m ³	12.3%
	合計	155戸	67,326m ³	100.0%	128戸	74,131m ³	100.0%	122戸	73,356m ³	100.0%
合計	家庭用	40,459戸	6,947,997m ³	60.7%	39,630戸	6,933,911m ³	60.4%	38,908戸	6,886,562m ³	60.2%
	営業用	1,851戸	1,593,133m ³	13.9%	1,816戸	1,567,973m ³	13.6%	1,795戸	1,597,398m ³	13.9%
	医療用	89戸	192,930m ³	1.7%	89戸	209,327m ³	1.8%	87戸	208,735m ³	1.8%
	公用・公共用	304戸	1,162,628m ³	10.1%	300戸	1,138,067m ³	9.9%	293戸	1,125,349m ³	9.8%
	工場用	161戸	1,538,143m ³	13.4%	157戸	1,624,915m ³	14.1%	155戸	1,615,768m ³	14.1%
	浴場用	3戸	7,513m ³	0.1%	3戸	3,464m ³	0.1%	2戸	2,004m ³	0.1%
	その他	1戸	6,506m ³	0.1%	4戸	6,912m ³	0.1%	3戸	4,060m ³	0.1%
	合計	42,868戸	11,448,850m ³	100.0%	41,999戸	11,484,569m ³	100.0%	41,243戸	11,439,876m ³	100.0%

区分	平成27年度			平成26年度			
	戸数	有収水量	構成比率	戸数	有収水量	構成比率	
水道	家庭用	38,178戸	6,852,184m ³	60.7%	37,694戸	6,792,081m ³	61.2%
	営業用	1,788戸	1,513,935m ³	13.4%	1,761戸	1,482,624m ³	13.4%
	医療用	85戸	204,847m ³	1.8%	84戸	202,537m ³	1.8%
	公用・公共用	267戸	1,195,477m ³	10.6%	265戸	1,186,917m ³	10.7%
	工場用	155戸	1,503,224m ³	13.3%	153戸	1,416,032m ³	12.7%
	浴場用	2戸	1,932m ³	0.1%	2戸	1,942m ³	0.1%
	その他	6戸	5,987m ³	0.1%	2戸	4,634m ³	0.1%
	合計	40,481戸	11,277,586m ³	100.0%	39,961戸	11,086,767m ³	100.0%
簡易水道	家庭用	78戸	10,240m ³	14.1%	75戸	9,589m ³	14.0%
	営業用	25戸	53,881m ³	74.5%	24戸	50,602m ³	73.5%
	医療用	1戸	66m ³	0.1%	1戸	84m ³	0.1%
	公用・公共用	19戸	8,173m ³	11.3%	19戸	8,542m ³	12.4%
	合計	123戸	72,360m ³	100.0%	119戸	68,817m ³	100.0%
合計	家庭用	38,256戸	6,862,424m ³	60.4%	37,769戸	6,801,670m ³	60.9%
	営業用	1,813戸	1,567,816m ³	13.8%	1,785戸	1,533,226m ³	13.7%
	医療用	86戸	204,913m ³	1.8%	85戸	202,621m ³	1.8%
	公用・公共用	286戸	1,203,650m ³	10.6%	284戸	1,195,459m ³	10.7%
	工場用	155戸	1,503,224m ³	13.2%	153戸	1,416,032m ³	12.7%
	浴場用	2戸	1,932m ³	0.1%	2戸	1,942m ³	0.1%
	その他	6戸	5,987m ³	0.1%	2戸	4,634m ³	0.1%
	合計	40,604戸	11,349,946m ³	100.0%	40,080戸	11,155,584m ³	100.0%

※戸数は各年度末、有収水量は各年度における合計の数値を記載している。

※構成比率は有収水量の比率を記載している。

4 水道料金の状況

(1) 水道料金調定及び収納状況(税込)

調定年度	調定額	収納額	収納率	不納欠損額
平成30年度	1,849,551千円	1,678,492千円 (1,833,689千円)	90.75% (99.14%)	1,763千円
平成29年度	1,611,891千円	1,466,656千円 (1,597,086千円)	90.99% (99.08%)	3,041千円
平成28年度	1,605,713千円	1,460,017千円 (1,590,287千円)	90.93% (99.04%)	1,719千円
平成27年度	1,592,105千円	1,444,397千円 (1,577,000千円)	90.72% (99.05%)	4,351千円
平成26年度	1,560,459千円	1,420,432千円 (1,544,120千円)	91.03% (98.95%)	4,304千円

※()内は、各調定年度終了後の4～5月収納分を含めた収納額及び収納率を記載している。

※簡易水道料金を含む金額を記載している。

(2) 債権放棄

千歳市債権の管理に関する条例第8条の規定に基づき、次のとおり債権放棄を行った。

債権の名称	件数	放棄した債権額	放棄した事由
水道料金	228件	3,147千円	自己破産、法人廃業
	165件	1,104千円	死亡
	29件	41千円	無資力、生活困窮者
	19,222件	53,525千円	時効経過
合計	19,644件	57,817千円	

5 建設改良事業の概要

区分	金額及び施工内容
配水施設	内容 水道管の新規布設工事
	延長 843m
	金額 38,491千円(税込)
	内容 水道管の改良更新工事
	延長 2,734m
	金額 291,611千円(税込)
建物	内容 消火栓の更新工事
	消火栓数 13基
	金額 12,258千円(税込)
建物	内容 名水ふれあい公園のトイレ改修工事
	金額 9,612千円(税込)
機械及び装置	内容 蘭越浄水場など5施設の電気設備・機械装置更新工事
	金額 45,360千円(税込)
簡易水道施設	内容 支笏湖地区の水道管改良工事
	延長 196m
	金額 12,614千円(税込)

6 施設の維持管理の概要

(1) 給水装置検査件数

項目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備考
新設	1,014件	1,109件	955件	796件	752件	住宅など新築の建物に新たに給水装置を設置した件数
改造	51件	48件	34件	30件	49件	建物の増改築等に伴い給水装置の移設や追加設置等を行った件数
水洗	2件	0件	2件	3件	4件	
廃止	290件	307件	153件	232件	237件	建物の解体撤去などに伴い給水装置を廃止した件数
臨時	94件	120件	83件	112件	98件	工事やイベントなどに使用のため一時的に給水装置を設置した件数
臨時撤去	81件	106件	97件	100件	100件	
合計	1,532件	1,690件	1,324件	1,273件	1,240件	

(2) 配水及び給水施設修理件数

項目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備考
配水管からメーター前までの給水管	20件	25件	17件	25件	35件	
量水器	23件	33件	28件	22件	35件	
凍結修理	586件	416件	340件	261件	148件	H30は例年に比べ真冬日が多く、古い住宅を中心に凍結が発生した
その他	221件	233件	256件	167件	296件	受信器の移設や受信器板の交換など
合計	850件	707件	641件	475件	514件	

(3) 修繕費推移(税込)

科目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備考
原水及び浄水費	12,709千円	16,917千円	14,144千円	14,507千円	20,215千円	蘭越浄水場施設設備修繕費等
配水及び給水費	176,234千円	166,565千円	153,463千円	123,362千円	132,878千円	
水道メーター取替	140,732千円	142,666千円	127,369千円	100,330千円	106,109千円	水道メーターの取替費用
配水設備修繕	2,102千円	1,842千円	1,264千円	1,041千円	2,229千円	配水池及びポンプ場の設備修繕
その他	33,400千円	22,057千円	24,830千円	21,991千円	24,540千円	配水管等の修繕
簡易水道費	1,108千円	3,237千円	1,494千円	1,896千円	2,348千円	
水道メーター取替	542千円	440千円	480千円	650千円	557千円	支笏湖地区における水道メーターの取替費用
配水設備修繕	290千円	272千円	616千円	1,118千円	1,360千円	支笏湖地区における配水池の設備修繕
その他	276千円	2,525千円	398千円	128千円	431千円	支笏湖地区における配水管等の修繕
総係費	1,643千円	3,809千円	4,602千円	11,523千円	902千円	水道局庁舎設備修繕、名水ふれあい公園設備修繕等
合計	191,694千円	190,528千円	173,703千円	151,288千円	156,343千円	

7 施設や管路の耐震状況

(1) 基幹施設

平成31年3月31日現在

施設	耐震化率	備考
浄水施設	100.0%	蘭越浄水場
配水施設	88.1%	蘭越配水池(1号～5号)、泉沢高架配水池、上長都高架配水池、臨空工業団地配水池、東千歳配水池

(2) 基幹管路

平成31年3月31日現在

項目	導水管	送水管	配水管	合計	備考
全延長 ①	517m	16,892m	39,258m	56,667m	
耐震管の延長 ②	234m	1,553m	12,438m	14,225m	
耐震管率	45.3%	9.2%	31.7%	25.1%	②÷①×100
耐震適合性のある管の延長 ③	0m	0m	14,816m	14,816m	
耐震合計 ④	234m	1,553m	27,254m	29,041m	②+③
耐震適合率	45.3%	9.2%	69.4%	51.2%	④÷①×100

<参考数値>耐震適合率全国平均値(厚生労働省平成29年調査結果) 39.3%

【用語の説明】

- 基幹施設:取水施設、貯水施設、導水施設、浄水施設及び送水施設や配水本管に接続するポンプ場、配水池等
- 基幹管路:導水管、送水管及び配水本管
- レベル1地震動:当該施設の設置地点において発生するものと想定される地震動のうち、当該施設の供用期間中に発生する可能性の高いもの
- レベル2地震動:当該施設の設置地点において発生するものと想定される地震動のうち、最大規模の強さを有するもの
- 耐震管:レベル2地震動に対して、管路の破損や継手の離脱等の被害が軽微な管であり、液状化等による地盤変状に対しても同程度である管
- 耐震適合管:液状化等による地盤変状の生じない地盤でレベル2地震動に対して、管路の破損や継手の離脱等の被害が軽微な管

8 蘭越浄水場見学者数及び名水ふれあい公園来園者数

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	特記事項
蘭越浄水場	530人	379人	398人	522人	409人	平成30年度 受入実績 小学校11校 まちめぐりガイドバス(市主催)1回 広報広聴モニター会議1回
名水ふれあい公園	49,600人	49,772人	51,313人	52,798人	56,648人	開園期間 4月26日～11月15日

9 経営分析

(1) 経営の健全性・効率性

①経常収支比率 (経常損益)	算出式	H30	H29	H28	H27	H26
	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100(\%)$	106.4	87.6	85.5	86.5	119.7
	類似団体平均値	—	112.1	113.2	112.7	120.0

※類似団体とは、国が給水人口により細分化しグループに分け、その中で本市と同じグループに属する自治体を指す。

※平成30年度の類似団体平均値は、令和2年1月に公表が予定されている。

【指標の解説】

当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示している。

【本市の状況】

平成27、28年度及び29年度は、赤字決算となったが、平成30年度は、水道料金の引上げにより給水収益が増加したこと等により、純利益を計上し、経営が改善されている。

②累積欠損金比率 (累積欠損)	算出式	H30	H29	H28	H27	H26
	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100(\%)$	8.6	17.6	19.1	14.2	0.0
	類似団体平均値	—	1.0	0.7	0.5	0.4

【指標の解説】

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標で、0%であることが求められる。

【本市の状況】

平成30年度においても累積欠損金を有しているが、水道料金の引上げにより給水収益が増加したこと等により、純利益を計上したことから低下している。

③流動比率 (支払能力)	算出式	H30	H29	H28	H27	H26
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100(\%)$	238.9	240.9	288.4	351.1	405.0
	類似団体平均値	—	355.5	357.8	346.6	336.0

【指標の解説】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、100%以上であることが必要であり、また、継続して安定した数値を維持していることが重要な指標である。

【本市の状況】

短期的な債務に対する支払能力は十分に確保されている。

④企業債残高対給水収益比率 (債務残高)	算出式	H30	H29	H28	H27	H26
	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100(\%)$	416.8	487.0	490.0	496.7	509.0
	類似団体平均値	—	312.6	307.5	312.0	319.8

【指標の解説】

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で、明確な基準はないものの、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握・分析することが必要である。

【本市の状況】

平成30年度は、水道料金の引上げによる給水収益の増加に伴い減少している。今後、大幅な増加に転じることがないように、企業債の借入については、引き続き可能な限り抑制を図る必要がある。

⑤給水原価 (費用の効率性)	算出式	H30	H29	H28	H27	H26
	$\frac{\text{経常費用-(材料及び不用品売却原価+附帯事業費)} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100(\text{円})$	162.5	168.6	171.1	169.5	117.6
	類似団体平均値	—	165.5	162.2	162.2	162.6

【指標の解説】

有収水量1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標で、明確な基準はないものの、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握・分析することが必要である。

【本市の状況】

平成27年度から石狩東部広域水道企業団の千歳川浄水場からの受水を開始したことにより、給水原価が上昇したものの、類似団体平均値と比べて、大きく乖離しておらず、適正な給水原価といえる。

⑥料金回収率 (料金水準の適切性)	算出式	H30	H29	H28	H27	H26
	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100(\%)$	91.6	76.5	75.7	76.3	109.2
	類似団体平均値	—	104.6	106.0	105.7	105.2

【指標の解説】

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、料金水準等を評価することが可能である。

【本市の状況】

平成27年度から石狩東部広域水道企業団の千歳川浄水場からの受水を開始したことにより、給水原価が上昇したものの、平成30年度の水道料金の引上げにより供給単価が上昇し、料金回収率が改善した。

しかし、依然として給水原価が供給単価を上回る状況であり、健全な経営には至っていない。

⑦施設利用率 (施設の効率性)	算出式	H30	H29	H28	H27	H26
	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100(\%)$	57.9	58.0	58.8	59.2	73.8
	類似団体平均値	—	59.7	59.1	59.3	59.2

【指標の解説】

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標で、明確な基準はないものの、一般的に高い数値であることが望まれており、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握・分析することが必要である。

【本市の状況】

平成27年度から石狩東部広域水道企業団の千歳川浄水場からの受水を開始したことにより、施設利用率が低下したものの、類似団体と比べても適正な水準である。

⑧有収率 (供給した配水量の効率性)	算出式	H30	H29	H28	H27	H26
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100(\%)$	97.3	97.5	95.9	94.1	94.6
	類似団体平均値	—	87.3	87.9	87.7	87.6

【指標の解説】

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる。数値が低い場合は、水道施設や漏水等の原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

【本市の状況】

漏水やメーター不感等の不具合は毎年度生じており、不備を見つけた際にはその都度措置している。有収率は、類似団体平均値と比較しても高い数値を維持しており、引き続き適切な維持管理を行っていく。

(2) 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率 (施設全体の減価償却の状況)	算出式	H30	H29	H28	H27	H26
	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100(\%)$	50.1	48.8	47.4	46.0	44.9
	類似団体平均値	—	46.9	46.9	46.3	45.3

【指標の解説】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。明確な基準はないものの、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握・分析することが必要である。

【本市の状況】

有形固定資産減価償却率は年々上昇しており、施設は老朽化傾向にある。引き続き水道施設更新実施計画等に基づき、施設の更新を行っていく。

②管路経年化率 (管路の経年化の状況)	算出式	H30	H29	H28	H27	H26
	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100(\%)$	13.9	11.4	9.9	9.4	8.0
類似団体平均値	—	14.5	13.4	10.9	10.7	

【指標の解説】

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。明確な基準はないものの、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握・分析することが必要である。

【本市の状況】

法定耐用年数を超えた管路の割合が増加傾向にある。引き続き水道施設更新実施計画に基づき、管路の更新を行っていく。

③管路更新率 (管路の更新投資の実施状況)	算出式	H30	H29	H28	H27	H26
	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100(\%)$	0.5	0.6	0.4	0.7	1.7
類似団体平均値	—	0.8	0.7	0.7	0.7	

【指標の解説】

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる指標である。耐震性や更新見通しなどを踏まえ、数値を適切に判断することが必要である。

【本市の状況】

水道施設更新実施計画に基づき、経年化及び老朽化等を判断し、優先度の高い管路から更新を行っている。また、管の更新時には、レベル2地震動に対応できる耐震管を布設している。

(3) 料金の状況

①1ヶ月20m³当たりの家庭用水道料金(税込)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
本市	3,043円	2,592円	2,592円	2,592円	2,592円
類似団体平均値	—	3,029円	3,004円	2,994円	2,982円

②1ヶ月20m³当たりの家庭用水道料金と下水道使用料の合計額(税込)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
本市	4,945円	4,831円	4,831円	4,831円	4,831円
類似団体平均値	—	5,784円	5,766円	5,763円	5,727円

平成 30 年度千歳市下水道事業会計決算の概要

平成30年度千歳市下水道事業会計決算状況

1 決算の概要

(1) 総括事項

平成30年度の下水道事業は、千歳川水域の水質改善や大雨による道路冠水を防ぐための管渠整備、浄化センターの耐震化及び経年化した電気計装設備の更新などの施設整備を計画的に進めた。そのほか、冬期間の円滑な通行を図るためのマンホール段差の解消処置や施設及び管渠の適切な維持補修を行いながら、安全で災害に強い下水道の構築に努めた。また、引き続き汚泥処理方法の検討を進めたほか、将来にわたって下水道機能を維持するため、下水道施設のアセットマネジメントの取組を進めた。

経営状況については、収入面では有収水量が予定水量に対して180千立方メートルの減であったことから、下水道使用料は予算と比較し29,434千円の減となった。これに対し支出では、主に物件費の節減に努めた結果、営業費用で予算と比較し、81,268千円の減となったことから、収支差引額は50,468千円増の171,231千円となった。なお、将来の経営状況を踏まえながら、利用者の負担軽減を図るため使用料の引下げを行ったことから、使用料収益は前年度と比較し15.2%の減となっている。

今後についても、引き続き適切な下水道施設の維持管理に努めながら、下水道の安定的な事業運営を図っていくこととする。

(2) 平成30年度予算との比較(税込)

① 収益的収支

収入	平成30年度予算	平成30年度決算	予算額に対する増減	執行率
	3,526,127千円	3,483,616千円	△42,511千円	98.8%

支出	平成30年度予算	平成30年度決算	不用額	執行率
	3,405,364千円	3,312,385千円	92,979千円	97.3%

収益的収入においては、予算額3,526,127千円に対して、決算額は3,483,616千円となり、予算額に対する増減は、42,511千円の減となった。また、収益的支出においては、予算額3,405,364千円に対して、決算額は主に委託料や修繕費等の物件費が減少したことにより、3,312,385千円となり、92,979千円が不用額となった。

② 資本的収支

収入	平成30年度予算	平成30年度決算	予算額に対する増減	執行率
	523,424千円	423,391千円	△100,033千円	80.9%

支出	平成30年度予算	平成30年度決算	翌年度繰越額	不用額	執行率
	1,666,809千円	1,435,686千円	53,800千円	177,323千円	89.4%

資本的収入においては、予算額523,424千円に対して、決算額は423,391千円となり、予算額に対する増減は、100,033千円の減となった。また、資本的支出においては、予算額1,666,809千円に対して、決算額は1,435,686千円となり、翌年度繰越額53,800千円を除いた177,323千円が不用額となった。

(3) 決算比較

① 収益的収支(税抜・損益計算書)

	平成30年度決算(A)	平成29年度決算(B)	平成28年度決算	平成27年度決算	平成26年度決算	増減(A)-(B)
収入	3,373,878千円	3,635,834千円	3,629,225千円	3,597,714千円	3,595,406千円	△261,956千円
支出	3,236,191千円	3,220,297千円	3,154,472千円	3,169,281千円	3,148,727千円	15,894千円
純利益	137,687千円	415,537千円	474,753千円	428,433千円	446,679千円	△277,850千円
前年度繰越利益剰余金	53,727千円	53,690千円	53,633千円	52,700千円	52,420千円	37千円
未処分利益剰余金	191,414千円	469,227千円	528,386千円	481,133千円	499,100千円	△277,813千円

平成29年度決算は、415,537千円の純利益を計上したものの、平成30年度決算は下水道使用料の引下げ等により、下水道使用料が減少したことから、137,687千円に純利益が減少した。

② 資本的収支(税込)

	平成30年度決算(A)	平成29年度決算(B)	平成28年度決算	平成27年度決算	平成26年度決算	増減(A)-(B)
収入	423,391千円	316,431千円	799,266千円	607,537千円	793,440千円	106,960千円
支出	1,444,576千円	1,227,884千円	1,703,722千円	1,518,016千円	1,840,167千円	216,692千円
差引	△1,021,185千円	△911,453千円	△904,456千円	△910,479千円	△1,046,727千円	△109,732千円
補填財源	1,021,185千円	911,453千円	904,456千円	910,479千円	1,046,727千円	109,732千円

資本的収支は、平成29年度決算が△911,453千円に対し、平成30年度決算は、建設改良費の増加等により、△1,021,185千円となった。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、過年度分損益勘定留保資金等で補填した。

③ 補填財源

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
前年度繰越分	1,228,682千円	894,480千円	617,761千円	335,986千円	614,754千円
当年度発生分	1,199,045千円	1,245,655千円	1,181,175千円	1,192,254千円	767,959千円
当年度補填財源内訳	1,021,185千円	911,453千円	904,456千円	910,479千円	1,046,727千円
消費税資本的収支調整額	33,544千円	17,498千円	28,545千円	9,384千円	25,862千円
繰越工事資金	12,286千円	—	—	—	—
減債積立金	224,700千円	21,500千円	22,400千円	9,200千円	7,800千円
建設改良積立金	—	130,000千円	—	—	—
過年度分損益勘定留保資金	41,696千円	42,980千円	171,361千円	326,786千円	606,954千円
当年度分損益勘定留保資金	708,959千円	699,475千円	682,150千円	565,109千円	406,111千円
補填後残額(次年度繰越分)	1,406,542千円	1,228,682千円	894,480千円	617,761千円	335,986千円

2 処理区域内人口及び処理水量

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
行政区域内人口	96,565人	96,119人	95,761人	95,413人	94,820人
処理区域内人口	94,876人	94,440人	94,089人	93,652人	93,048人
普及率	98.3%	98.3%	98.3%	98.2%	98.1%
水洗化人口	94,796人	94,353人	93,996人	93,512人	92,897人
水洗化率	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.8%
水洗化戸数	42,929戸	42,205戸	41,552戸	40,802戸	40,176戸
処理区域面積	3,408ha	3,408ha	3,408ha	3,408ha	3,358ha
年間総処理水量	20,003,099 ^{m³}	20,460,901 ^{m³}	20,393,308 ^{m³}	19,669,937 ^{m³}	19,633,558 ^{m³}
雨水処理水量	1,681,840 ^{m³}	1,721,461 ^{m³}	1,740,900 ^{m³}	1,320,068 ^{m³}	1,495,795 ^{m³}
汚水処理水量 (A)	18,321,259 ^{m³}	18,739,440 ^{m³}	18,652,408 ^{m³}	18,349,869 ^{m³}	18,137,763 ^{m³}
年間総有収水量 (B)	13,910,497 ^{m³}	14,029,281 ^{m³}	14,041,795 ^{m³}	13,873,985 ^{m³}	13,727,095 ^{m³}
有収率 (B)/(A)×100	75.9%	74.9%	75.3%	75.6%	75.7%
1日平均処理水量	54,803 ^{m³}	56,057 ^{m³}	55,872 ^{m³}	53,743 ^{m³}	53,791 ^{m³}
年間総汚泥処分量	71,212 ^{m³}	72,898 ^{m³}	68,497 ^{m³}	69,532 ^{m³}	70,870 ^{m³}
浄化槽設置数	267基	263基	259基	252基	246基

※平成28年度以前は、支笏湖畔特定環境保全公共下水道を含む数値である。

3 用途別水洗化戸数及び有収水量

区 分		平成30年度			平成29年度			平成28年度		
		戸数	有収水量	構成比率	戸数	有収水量	構成比率	戸数	有収水量	構成比率
公共下水道	家庭用	40,648戸	6,746,235 [㎥]	48.5%	39,969戸	6,729,106 [㎥]	48.0%	39,240戸	6,668,294 [㎥]	48.0%
	営業用	1,743戸	1,887,018 [㎥]	13.5%	1,706戸	1,869,665 [㎥]	13.3%	1,679戸	1,706,056 [㎥]	12.3%
	医療用	88戸	203,136 [㎥]	1.5%	88戸	219,175 [㎥]	1.5%	87戸	218,825 [㎥]	1.6%
	公用・公共用	264戸	1,064,389 [㎥]	7.6%	260戸	1,076,000 [㎥]	7.7%	231戸	1,078,269 [㎥]	7.8%
	工場用	180戸	3,848,124 [㎥]	27.7%	176戸	3,968,694 [㎥]	28.3%	175戸	4,066,119 [㎥]	29.2%
	浴場用	6戸	161,595 [㎥]	1.2%	6戸	166,641 [㎥]	1.2%	6戸	159,387 [㎥]	1.1%
	合計	42,929戸	13,910,497 [㎥]	100.0%	42,205戸	14,029,281 [㎥]	100.0%	41,418戸	13,896,950 [㎥]	100.0%
支笏湖特環	家庭用							84戸	10,158 [㎥]	7.0%
	営業用							32戸	126,552 [㎥]	87.3%
	医療用							1戸	59 [㎥]	0.1%
	公用・公共用							17戸	8,076 [㎥]	5.6%
	合計							134戸	144,845 [㎥]	100.0%
合計	家庭用	40,648戸	6,746,235 [㎥]	48.5%	39,969戸	6,729,106 [㎥]	48.0%	39,324戸	6,678,452 [㎥]	47.6%
	営業用	1,743戸	1,887,018 [㎥]	13.5%	1,706戸	1,869,665 [㎥]	13.3%	1,711戸	1,832,608 [㎥]	13.0%
	医療用	88戸	203,136 [㎥]	1.5%	88戸	219,175 [㎥]	1.5%	88戸	218,884 [㎥]	1.6%
	公用・公共用	264戸	1,064,389 [㎥]	7.6%	260戸	1,076,000 [㎥]	7.7%	248戸	1,086,345 [㎥]	7.7%
	工場用	180戸	3,848,124 [㎥]	27.7%	176戸	3,968,694 [㎥]	28.3%	175戸	4,066,119 [㎥]	29.0%
	浴場用	6戸	161,595 [㎥]	1.2%	6戸	166,641 [㎥]	1.2%	6戸	159,387 [㎥]	1.1%
	合計	42,929戸	13,910,497 [㎥]	100.0%	42,205戸	14,029,281 [㎥]	100.0%	41,552戸	14,041,795 [㎥]	100.0%

区 分		平成27年度			平成26年度		
		戸数	有収水量	構成比率	戸数	有収水量	構成比率
公共下水道	家庭用	38,504戸	6,639,168 [㎥]	48.4%	37,918戸	6,574,954 [㎥]	48.4%
	営業用	1,670戸	1,644,282 [㎥]	12.0%	1,641戸	1,629,396 [㎥]	12.0%
	医療用	84戸	215,881 [㎥]	1.6%	85戸	213,517 [㎥]	1.6%
	公用・公共用	231戸	1,142,109 [㎥]	8.3%	230戸	1,137,474 [㎥]	8.4%
	工場用	176戸	3,913,657 [㎥]	28.5%	175戸	3,852,839 [㎥]	28.4%
	浴場用	6戸	169,326 [㎥]	1.2%	6戸	163,585 [㎥]	1.2%
	合計	40,671戸	13,724,423 [㎥]	100.0%	40,055戸	13,571,765 [㎥]	100.0%
支笏湖特環	家庭用	81戸	10,240 [㎥]	6.8%	74戸	9,589 [㎥]	6.2%
	営業用	32戸	131,479 [㎥]	87.9%	29戸	138,184 [㎥]	88.9%
	医療用	1戸	66 [㎥]	0.1%	1戸	84 [㎥]	0.1%
	公用・公共用	17戸	7,777 [㎥]	5.2%	17戸	7,473 [㎥]	4.8%
	合計	131戸	149,562 [㎥]	100.0%	121戸	155,330 [㎥]	100.0%
合計	家庭用	38,585戸	6,649,408 [㎥]	48.2%	37,992戸	6,584,543 [㎥]	47.9%
	営業用	1,702戸	1,775,761 [㎥]	12.7%	1,670戸	1,767,580 [㎥]	12.8%
	医療用	85戸	215,947 [㎥]	1.5%	86戸	213,601 [㎥]	1.8%
	公用・公共用	248戸	1,149,886 [㎥]	8.2%	247戸	1,144,947 [㎥]	8.3%
	工場用	176戸	3,913,657 [㎥]	28.2%	175戸	3,852,839 [㎥]	28.0%
	浴場用	6戸	169,326 [㎥]	1.2%	6戸	163,585 [㎥]	1.2%
	合計	40,802戸	13,873,985 [㎥]	100.0%	40,176戸	13,727,095 [㎥]	100.0%

※戸数は各年度末、有収水量は各年度における合計の数値を記載している。

※構成比率は有収水量の比率を記載している。

※平成29年度より支笏湖畔処理区を千歳処理区に統合したことに伴い、支笏湖畔特定環境保全公共下水道は、公共下水道に統合した。

4 下水道使用料の状況

(1) 下水道使用料調定及び収納状況(税込)

調定年度	調定額	収納額	収納率	不納欠損額
平成30年度	1,478,197千円	1,333,474千円 (1,465,933千円)	90.21% (99.17%)	1,544千円
平成29年度	1,743,531千円	1,573,326千円 (1,729,324千円)	90.24% (99.19%)	2,587千円
平成28年度	1,747,629千円	1,578,537千円 (1,728,218千円)	90.32% (98.89%)	1,596千円
平成27年度	1,725,687千円	1,551,828千円 (1,711,126千円)	89.93% (99.16%)	3,666千円
平成26年度	1,701,338千円	1,537,694千円 (1,685,245千円)	90.38% (99.05%)	3,675千円

※()内は、各調定年度終了後の4～5月収納分を含めた収納額及び収納率を記載している。

5 建設改良事業の概要

区 分		金額及び施工内容
排水施設	内 容	下水道管の敷設工事、公共柵設置等
	延 長	1,516m
	金 額	356,206千円 (税込)
機械及び装置	内 容	浄化センター地震対策工事及び電気設備更新等
	金 額	215,320千円 (税込)
個別排水 処理施設	内 容	合併処理浄化槽の設置
	設置基数	5基
	金 額	9,731千円 (税込)

6 施設の維持管理の概要

(1) 修繕費推移(税込)

科 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備 考
管渠費	155,660千円	139,753千円	108,149千円	143,340千円	73,590千円	管渠施設の修繕費用
柵修繕	68,096千円	55,574千円	57,193千円	82,799千円	51,446千円	
人孔修繕	40,313千円	26,345千円	21,628千円	37,162千円	21,102千円	
平受蓋交換	9,180千円	8,575千円	8,532千円	—	—	
その他	38,071千円	49,259千円	20,796千円	23,379千円	1,042千円	管渠補修修繕や工具器具備品の修繕
ポンプ場費	16,073千円	9,387千円	10,345千円	4,773千円	7,386千円	ポンプ場設備・施設の修繕
浄化センター費	79,768千円	79,175千円	39,809千円	46,272千円	44,930千円	浄化センター設備・施設の修繕
スラッジセンター費	60,832千円	36,907千円	42,855千円	37,685千円	34,104千円	スラッジセンター設備・施設の修繕
個別排水処理施設費	4,557千円	3,678千円	2,870千円	2,399千円	3,316千円	合併処理浄化槽の修繕等
合 計	316,890千円	268,900千円	204,028千円	234,469千円	163,326千円	

7 施設や管渠の耐震状況

(1) 処理場、ポンプ場施設

平成31年3月31日現在

施設	耐震化の状況
浄化センター	耐震性能2を確保:雨水滞水池、場内ポンプ場 耐震性能1を確保:4系水処理棟、管理棟
スラッジセンター	耐震性能2を確保

(2) 管路施設

平成31年3月31日現在

項目	延長等	備考
全延長	1,016.0km	
重要な幹線等の延長 ①	121.3km	
重要な幹線等のうち耐震性能2が確保されている延長 ②	48.0km	
重要な幹線等の耐震化率	39.6%	②÷①×100

<参考数値> 重要な幹線等の耐震化率全国平均値
(国土交通省平成29年度末調査結果)

50.0%

【用語の説明】

○レベル1地震動:当該施設の設置地点において発生するものと想定される地震動のうち、当該施設の供用期間中に発生する可能性の高いもの

○レベル2地震動:当該施設の設置地点において発生するものと想定される地震動のうち、最大規模の強さを有するもの

《処理場、ポンプ場施設》

○耐震性能1:レベル1地震動に対して施設の修復を行わず、本来の機能を確保できる性能をいう。

○耐震性能2:レベル2地震動に対して速やかな機能回復を可能とする性能をいう。

《管路施設》

○耐震性能1:レベル1地震動に対して設計流下能力を確保できる性能をいう。

○耐震性能2:レベル1地震動に対して設計流下能力を確保するとともに、レベル2地震動に対して流下機能を確保できる性能をいう。

○重要な幹線等 a:原則として流域幹線の管路

b:ポンプ場、処理場に直結する幹線管路

c:河川・軌道等を横断する管路で地震被害によって二次災害を誘発するおそれのあるもの及び復旧が極めて困難と予想される幹線管路

d:被災時に重要な交通機能への障害を及ぼすおそれのある緊急輸送路等に埋設されている管路

e:相当広範囲の排水区を受け持つ吐き口に直結する幹線管路

f:防災拠点や避難所、又は地域防災対策上必要と定めた施設等から排水を受ける管路

g:その他、下水を流下収集させる機能面から見てシステムとして重要な管路

8 浄化センター見学者数及びスラッジセンター見学者数

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	特記事項
浄化センター	199人	195人	278人	308人	269人	平成30年度 受入実績 小学校4校 中学校1校 まちなみガイドバス(市主催)1回
スラッジセンター	0人	13人	15人	0人	0人	平成30年度 受入実績 なし

9 経営分析

(1) 経営の健全性・効率性

①経常収支比率 (経常損益)	算出式	H30	H29	H28	H27	H26
	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100(\%)$	104.3	112.9	115.1	113.5	114.4
	類似団体平均値	—	108.3	109.3	109.5	108.8

※類似団体とは、国が処理区域内人口により細分化しグループに分け、その中で本市と同じグループに属する自治体を指す。

※平成30年度の類似団体平均値は、令和2年1月に公表が予定されている。

【指標の解説】

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示している。

【本市の状況】

平成30年度は下水道使用料の引下げを行った上で、中長期的に健全な経営の維持ができると判断した。今後も引き続き安定的な事業運営を行う。

②累積欠損金比率 (累積欠損)	算出式	H30	H29	H28	H27	H26
	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100(\%)$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	類似団体平均値	—	13.6	15.7	16.3	21.5

【指標の解説】

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標で、0%であることが求められる指標である。

【本市の状況】

累積欠損金は発生していない。

③流動比率 (支払能力)	算出式	H30	H29	H28	H27	H26
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100(\%)$	262.6	281.9	261.5	211.3	174.5
	類似団体平均値	—	78.5	77.9	78.9	79.2

【指標の解説】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、100%以上であることが必要であり、また継続して安定した数値を維持していることが重要な指標である。

【本市の状況】

短期的な債務に対する支払能力は十分に確保されている。

④企業債残高対 事業規模比率 (債務残高)	算出式	H30	H29	H28	H27	H26
	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100(\%)$	409.6	365.4	392.9	343.3	455.8
類似団体平均値	—	799.4	775.0	848.3	854.2	

【指標の解説】

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で、明確な基準はないものの、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握・分析することが必要である。

【本市の状況】

平成30年度の下水道使用料の引下げによる営業収益の減少に伴い比率が上昇したものの、適正な水準を保っている。企業債の借入については、引き続き可能な限り抑制を図る。

⑤施設利用率 (施設の効率性)	算出式	H30	H29	H28	H27	H26
	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100(\%)$	78.3	80.2	78.3	76.9	76.2
類似団体平均値	—	65.0	64.7	65.6	64.9	

【指標の解説】

施設・設備が一日に対応可能な能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標で、明確な基準はないものの、一般的に高い数値であることが望まれており、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握・分析することが必要である。

【本市の状況】

類似団体と比較しても高い水準を保っている。引き続き現状維持を図っていく。

⑥水洗化率 (使用料対象の捕捉)	算出式	H30	H29	H28	H27	H26
	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100(\%)$	99.9	99.9	99.9	99.9	99.8
類似団体平均値	—	92.3	91.8	91.4	91.1	

【指標の解説】

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標で、100%に近いほど汚水処理が適切に行われているといえる。数値が低い場合は、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることから対策を講じる必要がある。

【本市の状況】

処理区域内においては、水洗化がほぼ完了している。

(2) 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率 (施設全体の減価償却の状況)	算出式	H30	H29	H28	H27	H26
	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100(\%)$	50.3	48.5	46.4	45.1	43.0
	類似団体平均値	—	25.6	26.6	25.9	25.5

【指標の解説】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化割合を示している。明確な基準はないものの、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握・分析することが必要である。

【本市の状況】

有形固定資産減価償却率は年々上昇しており、施設は老朽化傾向にある。中長期的な施設の整備計画として、下水道アセットマネジメント計画を策定中にあり、策定後は当該計画に基づき整備を行っていく。

②管渠老朽化率 (管渠の経年化の状況)	算出式	H30	H29	H28	H27	H26
	$\frac{\text{法定耐用年数を超過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100(\%)$	1.9	1.6	0.8	0.3	0.1
	類似団体平均値	—	1.1	1.0	0.7	0.8

【指標の解説】

法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化割合を示している。明確な基準はないものの、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握・分析することが必要である。

【本市の状況】

法定耐用年数を超過した管渠の延長は増加傾向にある。管渠の整備については、策定中の下水道アセットマネジメント計画に基づき整備を行っていく。

③管渠改善率 (管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況)	算出式	H30	H29	H28	H27	H26
	$\frac{\text{改善管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100(\%)$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	類似団体平均値	—	0.1	0.2	0.3	0.1

【指標の解説】

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる指標である。耐震性や更新見通しなどを踏まえ、数値を適切に判断することが必要である。

【本市の状況】

管渠の整備については、策定中の下水道アセットマネジメント計画に基づき整備を行っていく。

(3) 料金の状況

①1ヶ月20m³当たりの家庭用下水道使用料(税込)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
本市	1,902円	2,239円	2,239円	2,239円	2,239円
類似団体平均値	—	2,755円	2,762円	2,769円	2,745円

②1ヶ月20m³当たりの家庭用水道料金と下水道使用料の合計額(税込)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
本市	4,945円	4,831円	4,831円	4,831円	4,831円
類似団体平均値	—	5,784円	5,766円	5,763円	5,727円